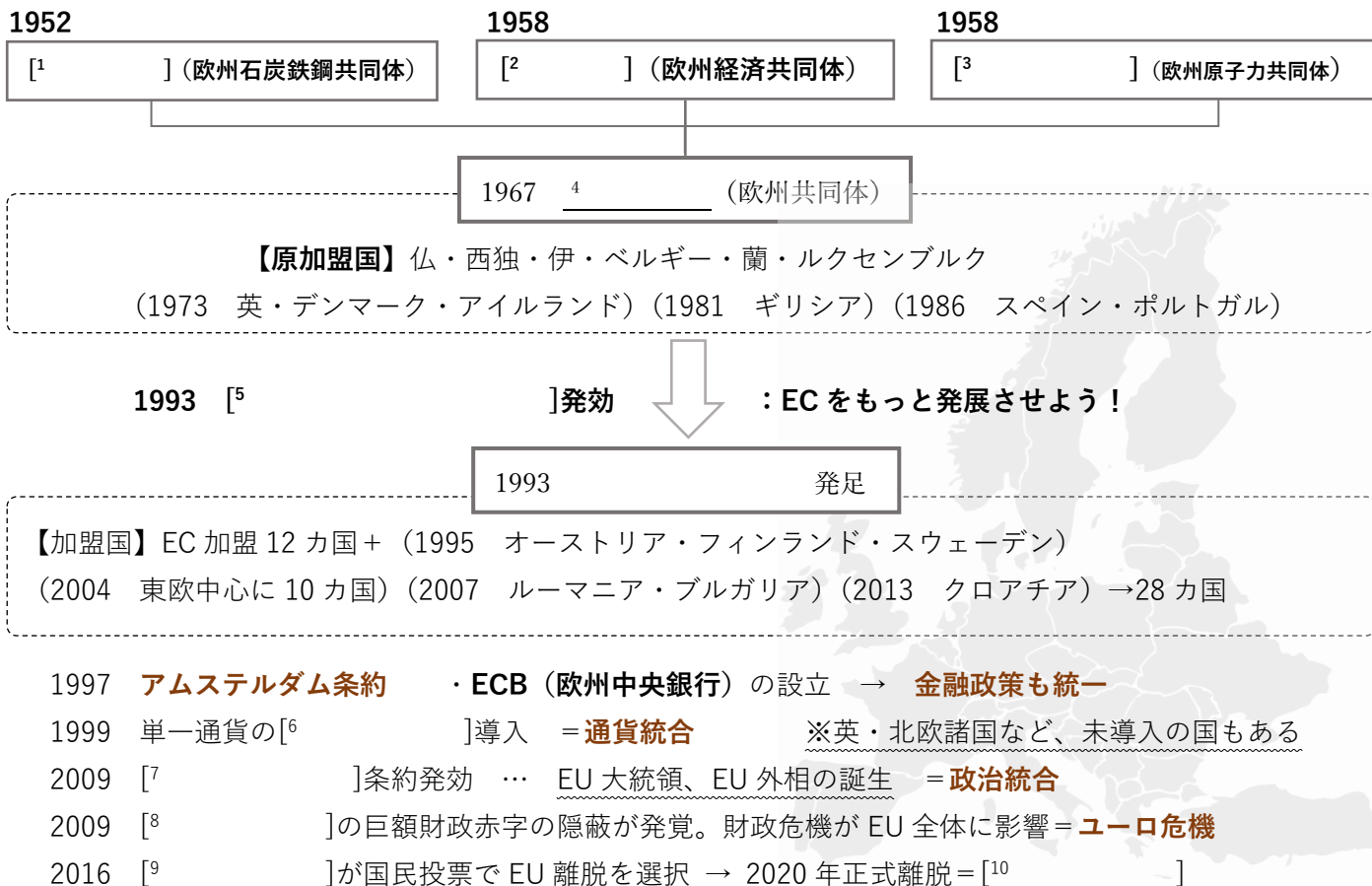


地域経済統合



(i) ヨーロッパ統合の進展

ヨーロッパでは冷戦を背景に結束を固め、地域統合が進んだ。ヨーロッパ統合の歩みをまとめる。



Work📌 なぜイギリスは EU を離脱したのだろうか？

2016 年、イギリスでは EU 離脱を問う国民投票が実施され、離脱賛成派がわずかに上回る結果となり、EU 離脱を選択した。英政府と議会が対立し、離脱交渉が滞ることもあったが、2019 年の総選挙にて、離脱派の保守党が勝利したことで離脱への動きが加速し、2020 年 1 月に史上初の EU 離脱となった。


存続派の主張

離脱派の主張

(ii) ヨーロッパ以外での地域統合

- ★ 1989 [10]] (アジア太平洋経済協力) : アジア・環太平洋地域の 21 カ国が参加
 - * 参加国 : 日本・中国・韓国・ASEAN 諸国・米国・豪州・ロシアなど
 - * 域内関税の撤廃をめざす
 - * 共通関税、共通経済施策、政治統合は目的としていない ← この点は EU とは異なる

- ★ 1993 [12]] (ASEAN 自由貿易地域) ← 1967 [11]] (東南アジア諸国連合)
 - * 参加国 : ASEAN 加盟の 10 カ国 共産主義勢力に対抗する砦となることを期待され
 - * 2018 年には関税が原則撤廃 アメリカの後押しによって結成

- ★ 1994 [13]] (北米自由貿易協定) 2020 [14]] (米国・メキシコ・カナダ協定)
 - * 参加国 : 北米 3 カ国 (米・カナダ・メキシコ) 
 - * 域内関税の撤廃、財・サービスの自由化などを旨す NAFTA に代わる協定として発足

- ★ 1995 [15]] (南米南部共同市場)
 - * ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイで発足。(2005 年にベネズエラが加盟)

- ★ 2002 [16]] (アフリカ連合)

(iii) 近年の動き

2018 [17]] 協定 … 2016 年に参加した TPP 協定から、アメリカが離脱して結んだ協定

- 日本・豪州・ニュージーランド・シンガポール・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・チリ・カナダ・ペルー・メキシコ
- 2021 イギリスが加入交渉開始、中国・台湾・エクアドル・コスタリカが加入申請中
- 環太平洋の国々で幅広い分野での経済連携協定
- 【日本】工業製品の関税撤廃率は高いが、農産物の撤廃率は低めに設定。

2019 [18]] 発効 … 日本と EU の経済連携協定

- 世界貿易に占める割合が 33.4%(2020)となる、大きな経済連携協定に
- 【日本】 輸入 → チーズ・ワイン・パスタ 輸出 → 農産物(醤油・牛肉・緑茶)・自動車

2020 [19]] 協定(東アジア地域包括的経済連携協定)

- 参加国は ASEAN 加盟 10 カ国、**中国**・韓・日・豪州・ニュージーランドの 15 カ国
- 貿易、投資、知的財産、電子商取引など幅広い分野でルールを整備するための経済連携協定
- 【日本】段階的に農産物や工業製品の関税を撤廃
- 中国、韓国とは初めての EPA であり、この協定の参加国との貿易額は日本全体の 5 割を占める

2022 [20]] 協定(インド太平洋経済枠組み)

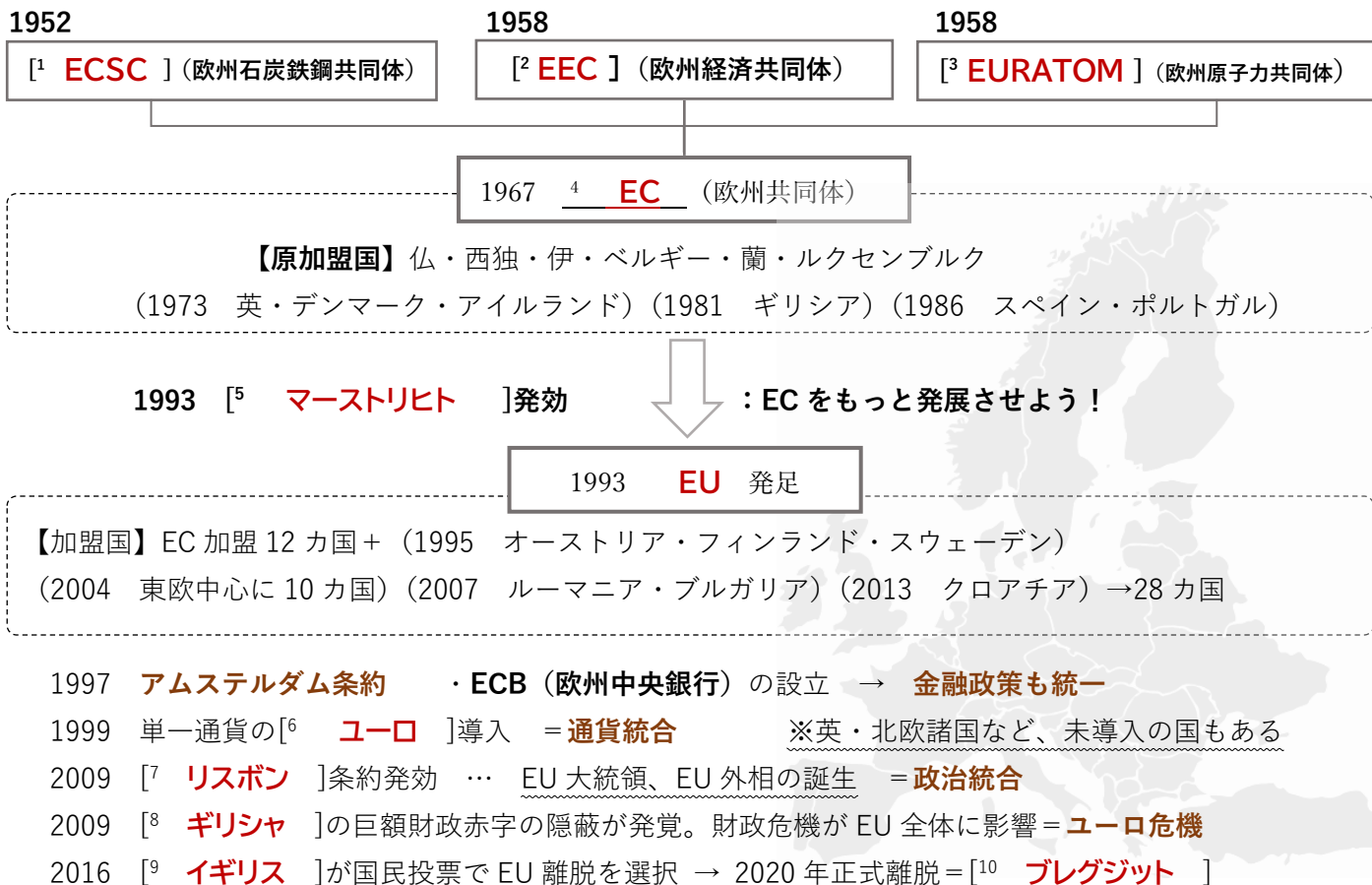
- TPP を離脱し、RCEP は中国の存在感が大きい中、**アメリカ**主導の経済連携協定を提案
- アメリカ、インド、日、韓、東南アジア諸国などが参加
- デジタル貿易やサプライチェーン、脱炭素などでの連携を強化し、中国を牽制する狙い

地域経済統合



(i) ヨーロッパ統合の進展

ヨーロッパでは冷戦を背景に結束を固め、地域統合が進んだ。ヨーロッパ統合の歩みをまとめる。



Work ④ なぜイギリスは EU を離脱したのだろうか？

2016 年、イギリスでは EU 離脱を問う国民投票が実施され、離脱賛成派がわずかに上回る結果となり、EU 離脱を選択した。英政府と議会が対立し、離脱交渉が滞ることもあったが、2019 年の総選挙にて、離脱派の保守党が勝利したことで離脱への動きが加速し、2020 年 1 月に史上初の EU 離脱となった。

存続派の主張

- ・EU 内での自由な関税が採用されず、経済への打撃は大きい
- ・EU と共同で安全保障対策ができる
- ・離脱すれば近隣国との和平に悪影響
- ・移民に多くの税金を払っており重要

離脱派の主張

- ・人の移動が自由なため移民が増加し、社会保障の負担や治安悪化が問題に
- ・EU に対する拠出金が多く、国内経済の負担に
- ・EU による規制が多く、独自の政策がやりづらい

(ii) ヨーロッパ以外での地域統合

- ★ 1989 [10 **APEC**] (アジア太平洋経済協力) : アジア・環太平洋地域の 21 カ国が参加
 - * 参加国 : 日本・中国・韓国・ASEAN 諸国・米国・豪州・ロシアなど
 - * 域内関税の撤廃をめざす
 - * 共通関税、共通経済施策、政治統合は目的としていない ← この点は EU とは異なる

- ★ 1993 [12 **AFTA**] (ASEAN 自由貿易地域) ← 1967 [11 **ASEAN**] (東南アジア諸国連合)
 - * 参加国 : ASEAN 加盟の 10 カ国
 - * 2018 年には関税が原則撤廃共産主義勢力に対抗する砦となることを期待され
アメリカの後押しによって結成

- ★ 1994 [13 **NAFTA**] (北米自由貿易協定)
 - * 参加国 : 北米 3 カ国 (米・カナダ・メキシコ)
 - * 域内関税の撤廃、財・サービスの自由化などを旨す2020 [14 **USMCA**] (米国・メキシコ・カナダ協定)
NAFTA に代わる協定として発足

- ★ 1995 [15 **MERCOSUR**] (南米南部共同市場)
 - * ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイで発足。(2005 年にベネズエラが加盟)

- ★ 2002 [16 **AU**] (アフリカ連合)

(iii) 近年の動き

2018 [17 **TPP11**] 協定 … 2016 年に参加した TPP 協定から、アメリカが離脱して結んだ協定

- 日本・豪州・ニュージーランド・シンガポール・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・チリ・カナダ・ペルー・メキシコ
- 2021 イギリスが加入交渉開始、中国・台湾・エクアドル・コスタリカが加入申請中
- 環太平洋の国々で幅広い分野での経済連携協定
- 【日本】工業製品の関税撤廃率は高いが、農産物の撤廃率は低めに設定。

2019 [18 **日欧 EPA**] 発効 … 日本と EU の経済連携協定

- 世界貿易に占める割合が 33.4%(2020)となる、大きな経済連携協定に
- 【日本】 **輸入** → チーズ・ワイン・パスタ **輸出** → 農産物(醤油・牛肉・緑茶)・自動車

2020 [19 **RCEP**] 協定(東アジア地域包括的経済連携協定)

- 参加国は ASEAN 加盟 10 カ国、**中国**・韓・日・豪州・ニュージーランドの 15 カ国
- 貿易、投資、知的財産、電子商取引など幅広い分野でルールを整備するための経済連携協定
- 【日本】段階的に農産物や工業製品の関税を撤廃
- 中国、韓国とは初めての EPA であり、この協定の参加国との貿易額は日本全体の 5 割を占める

2022 [20 **IPEF**] 協定(インド太平洋経済枠組み)

- TPP を離脱し、RCEP は中国の存在感が大きい中、**アメリカ**主導の経済連携協定を提案
- アメリカ、インド、日、韓、東南アジア諸国などが参加
- デジタル貿易やサプライチェーン、脱炭素などでの連携を強化し、中国を牽制する狙い